

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 岡三ホールディングス株式会社
 コード番号 8609 URL <http://www.okasan-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 榊 芳男

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	15,096	—	14,534	—	255	—	965	—	734	—
20年3月期第1四半期	20,876	29.2	20,197	28.6	5,954	202.8	6,222	184.9	3,007	247.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.59	—
20年3月期第1四半期	14.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	482,926	—	120,668	—	21.1	—	496.88	
20年3月期	573,509	—	122,019	—	17.8	—	500.15	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 101,708百万円 20年3月期 102,298百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

期末の配当予想額については未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。

この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 208,214,969株 20年3月期 208,214,969株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,519,928株 20年3月期 3,678,208株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 204,701,916株 20年3月期第1四半期 206,113,774株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想を開示しておりません。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、停滞感が強まる展開となりました。新興国向け輸出は比較的底堅く推移しましたが、原材料価格の高騰や米国経済の減速が企業業績の重しとなり、設備投資意欲も弱まりました。また、生活必需品価格の上昇により消費マインドが低下し、個人消費もさえない動きとなりました。

外国為替市場では、米政策当局による流動性供給など積極的な対応が評価されて、信用収縮不安が後退したことから、期初のドル円相場は円安の展開となり、ドル円相場は6月に一時108円台まで上昇しました。また、欧州中央銀行においても利上げを示唆したことからユーロ円相場は円安基調となり、6月下旬には一時169円台を記録するなどユーロは発足後の対円での高値を更新しました。

国内株式市場は、海外での金融不安の後退を受けてのスタートとなりました。3月にかけての円高進展や原油高を背景に、多くの企業で減益を予想していましたが、6月にかけての円安により企業業績への不安が緩和され、日経平均株価は6月6日に一時14,601円27銭まで反発しました。ただ、その後は、海外における金融不安の再燃、原油急騰に伴う世界的なインフレ懸念および景気悪化懸念のもと株価は調整局面となり、日経平均株価は13,481円38銭で6月の取引を終了しました。

債券市場は、日米株価や米金利の上昇を嫌気し4月下旬以降は下落傾向が続き、10年国債利回りは6月16日に一時1.895%まで上昇しました。特に、インフレ率の上昇を背景に、欧米中央銀行の利上げ観測が台頭して市場心理を悪化させました。しかし、6月後半には、景気悪化観測や信用収縮リスクの再燃などを背景に米金利が低下に転じたことを受け、10年国債の利回りは6月末に1.585%まで低下しました。

こうした状況のなか、当社グループ中核企業の岡三証券では、市況環境の変化に応じて外国債券で運用する投資信託や外貨建債券の販売に注力し、6月から投資信託および外国債券の販売促進のため「投資わくわく資産いきいきサマーフェア」を実施しました。また、株券電子化の実施を控え、タンス株券の導入により預り資産残高の積み上げを図るため、「タンス株券お預りキャンペーン」も実施しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券におきましては、最先端トレーディングツール「岡三ネットトレーダー」のリリースや取扱商品の拡大などサービス水準を大幅に向上させました。

しかしながら、株式市況低迷の影響が大きく、当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は150億96百万円、純営業収益は145億34百万円となりました。販売費・一般管理費は142億78百万円となり、経常利益は9億65百万円、四半期純利益は7億34百万円となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は105億66百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

① 委託手数料

当第1四半期連結会計期間の東証の1日平均売買高（内国普通株式）は、株数で21億77百万株、売買代金で2兆5,221億円となり、顧客への積極的な情報提供に努めたものの、株式委託手数料は41億55百万円となりました。また、債券委託手数料は4百万円となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は41億90百万円となりました。

② 引受け・売出し手数料

当第1四半期連結会計期間は、株式市況の低迷により、ファイナンスの件数・金額ともに前年同期と比較して大幅に減少し、株券引受け・売出し手数料は20百万円となりました。一方、地方債での引受けが好調だったこともあり、債券引受け・売出し手数料は13百万円となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し手数料の合計は33百万円となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第1四半期連結会計期間は、顧客ニーズや相場環境にあった商品提供を行うために、「日本株式厳選ファンド」を4～6月に新規取扱商品として導入し、「新興国債オープン」やブラジル株式に投資するファンドを中心に既存ファンドの販売に努め、預り資産残高の積み上げに注力しました。また、アラブ諸国で事業展開する企業に投資するファンド、相対的に金利の高い通貨に分散投資するファンド等を導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は31億95百万円となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険などの保険商品の販売に注力した結果、31億46百万円となりました。

(2) トレーディング損益

当第1四半期連結会計期間は、国内株式のディーリング益(自己売買益)の伸び悩みと外国株式の収益減少により、株券等トレーディング損益は10億3百万円となりました。また、債券等トレーディング損益につきましては、金利急上昇による国内債券トレーディング収益の減少により、24億38百万円となりました。その他のトレーディング損益も1百万円と減少し、トレーディング損益の合計は34億43百万円となりました。

(3) 金融収支

金融収益は6億61百万円、金融費用は5億61百万円となり、差引金融収支は99百万円となりました。

(4) その他の営業収益

金融商品取引業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、4億24百万円となりました。

(5) 販売費・一般管理費

人件費、取引関係費等の販売費・一般管理費は142億78百万円となりました。

(6) 営業外損益及び特別損益

営業外収益は7億66百万円、営業外費用は57百万円となりました。また、特別利益は8億4百万円、特別損失は83百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ905億82百万円減少し4,829億26百万円となりました。これは主に、約定見返勘定が69億82百万円増加し、投資有価証券が22億72百万円増加した一方で、トレーディング商品が576億53百万円減少し、有価証券担保貸付金が466億13百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ892億31百万円減少し3,622億58百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が381億57百万円減少したこと、トレーディング商品が248億43百万円減少したこと、短期借入金が230億26百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ13億50百万円減少し1,206億68百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が14億29百万円増加した一方で、利益剰余金が22億80百万円減少し、少数株主持分が7億60百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20億81百万円増加し309億27百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、283億15百万円となりました。これは主に、トレーディング商品の差引資産残高の減少216億65百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高の減少84億55百万円による資金獲得と短期差入保証金及び受入保証金の差引負債残高の減少21億81百万円による資金の使用とによる差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億73百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、260億19百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第14号）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）並びに同規則第61条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 金融商品取引責任準備金

「金融商品取引責任準備金」は、前連結会計年度において、「金融商品取引法附則」（平成18年法律第65号）第40条及び「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成18年法律第66号）第72条の規定により、旧「証券取引法」及び旧「金融先物取引法」の規定による「証券取引責任準備金」及び「金融先物取引責任準備金」として表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第46条の5の規定に基づき「金融商品取引責任準備金」と表示しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (20. 6. 30)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (20. 3. 31)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	37,570	36,277
預託金	18,938	17,933
トレーディング商品	138,889	196,543
商品有価証券等	138,865	196,533
デリバティブ取引	24	9
約定見返勘定	6,982	—
信用取引資産	53,260	53,671
信用取引貸付金	48,537	47,480
信用取引借証券担保金	4,723	6,190
有価証券担保貸付金	153,216	199,830
借入有価証券担保金	153,216	199,730
現先取引貸付金	—	99
短期差入保証金	4,563	3,842
有価証券	1,165	1,172
その他の流動資産	7,224	5,933
貸倒引当金	△ 47	△ 50
流動資産合計	421,764	515,154
固定資産		
有形固定資産	15,649	15,456
無形固定資産	8,150	7,217
ソフトウェアその他	8,150	7,217
投資その他の資産	37,362	35,681
投資有価証券	29,385	27,112
その他	9,732	10,494
貸倒引当金	△ 1,755	△ 1,925
固定資産合計	61,161	58,355
資産合計	482,926	573,509

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (20. 6. 30)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (20. 3. 31)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	134,582	159,426
商品有価証券等	134,575	159,416
デリバティブ取引	7	9
約定見返勘定	—	4,163
信用取引負債	18,386	20,556
信用取引借入金	11,838	11,957
信用取引貸証券受入金	6,548	8,598
有価証券担保借入金	43,891	82,049
有価証券貸借取引受入金	43,891	76,950
現先取引借入金	—	5,098
預り金	20,607	12,810
受入保証金	10,226	11,686
短期借入金	100,079	123,105
未払法人税等	323	2,817
引当金	474	1,639
その他の流動負債	4,601	3,863
流動負債合計	333,173	422,116
固定負債		
長期借入金	13,836	14,145
引当金	6,214	6,323
退職給付引当金	5,061	5,179
その他	1,153	1,144
その他の固定負債	8,335	7,467
固定負債合計	28,386	27,935
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	697	—
証券取引責任準備金	—	1,437
金融先物取引責任準備金	—	0
特別法上の準備金合計	697	1,437
負債合計	362,258	451,489
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,917	12,944
利益剰余金	66,198	68,478
自己株式	△ 1,746	△ 1,855
株主資本合計	95,958	98,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,650	4,220
土地再評価差額金	207	197
為替換算調整勘定	△ 108	△ 276
評価・換算差額等合計	5,749	4,141
少数株主持分	18,960	19,720
純資産合計	120,668	122,019
負債・純資産合計	482,926	573,509

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結累計期間 (20.4.1～20.6.30)
営業収益	
受入手数料	10,566
トレーディング損益	3,443
金融収益	661
その他の営業収益	424
営業収益計	15,096
金融費用	561
純営業収益	14,534
販売費・一般管理費	
取引関係費	2,607
人件費	7,236
不動産関係費	1,728
事務費	1,368
減価償却費	465
租税公課	184
その他	687
販売費・一般管理費計	14,278
営業利益	255
営業外収益	
受取配当金	103
負ののれん償却額	594
その他	68
営業外収益計	766
営業外費用	
支払利息	38
その他	19
営業外費用計	57
経常利益	965
特別利益	
投資有価証券売却益	58
貸倒引当金戻入	5
金融商品取引責任準備金戻入	740
特別利益計	804
特別損失	
固定資産売却損	5
投資有価証券売却損	25
投資有価証券評価減	52
特別損失計	83
税金等調整前四半期純利益	1,685
法人税、住民税及び事業税	258
法人税等調整額	634
法人税等合計	892
少数株主利益	58
四半期純利益	734

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	当第1四半期連結累計期間 (20.4.1～20.6.30)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		1,685
減価償却費		465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	1,165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		35
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△	740
受取利息及び受取配当金	△	769
支払利息		600
有形固定資産売却損		5
投資有価証券売却損益(△は益)	△	33
投資有価証券評価減		52
負ののれん償却額	△	594
資産・負債の増減額		
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△	1,000
トレーディング商品(資産)及びトレーディング商品(負債)の差引資産残高の増減額 (△は増加)		21,665
信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の増減額 (△は増加)	△	1,758
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高の増減額 (△は増加)		8,455
立替金の増減額 (△は増加)	△	987
預り金の増減額 (△は減少)		7,689
短期差入保証金及び受入保証金の差引負債残高の増減額 (△は減少)	△	2,181
短期貸付金の増減額 (△は増加)		10
その他の資産・負債増減額	△	995
小計		30,315
利息及び配当金の受取額		1,071
利息の支払額	△	521
法人税等の支払額	△	2,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,315
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	317
無形固定資産の取得による支出	△	1,013
投資有価証券の取得による支出	△	100
投資有価証券の売却による収入		291
関係会社株式の取得による支出	△	139
その他		903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	373
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△	23,140
長期借入金の返済による支出	△	247
自己株式の取得による支出	△	9
配当金の支払額	△	2,575
少数株主への配当金の支払額	△	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	26,019
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		158
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,081
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		28,846
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		30,927

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第14号)を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)並びに同規則第61条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【 参 考 】

1. 前第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (19.4.1～19.6.30)
営業収益	
受入手数料	14,073
トレーディング損益	5,606
金融収益	868
その他の営業収益	329
営業収益計	20,876
金融費用	679
純営業収益	20,197
販売費・一般管理費	
取引関係費	2,601
人件費	7,762
不動産関係費	1,486
事務費	1,029
減価償却費	409
租税公課	168
その他	784
販売費・一般管理費計	14,242
営業利益	5,954
営業外収益	
受取配当金	184
持分法による投資利益	47
その他	98
営業外収益計	330
営業外費用	
支払利息	57
その他	5
営業外費用計	62
経常利益	6,222
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	3
貸倒引当金戻入	46
特別利益計	54
特別損失	
固定資産売却損	8
投資有価証券売却損	7
証券取引責任準備金繰入れ	60
金融先物取引責任準備金繰入れ	0
特別損失計	76
税金等調整前四半期純利益	6,199
法人税、住民税及び事業税	2,034
法人税等調整額	969
法人税等合計	3,003
少数株主利益	189
四半期純利益	3,007

2. 平成21年3月期 第1四半期連結業績資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増 減 率	
委 託 手 数 料	5,935	4,190	△ 1,744	△ 29.4	19,035
(株 券)	(5,912)	(4,155)	(△ 1,756)	(△ 29.7)	(18,926)
(債 券)	(7)	(4)	(△ 3)	(△ 49.2)	(22)
(そ の 他)	(15)	(31)	(16)	(107.8)	(86)
引受け・売出し手数料	96	33	△ 63	△ 65.6	385
(株 券)	(93)	(20)	(△ 73)	(△ 78.4)	(369)
(債 券)	(3)	(13)	(9)	(296.9)	(15)
募集・売出しの取扱手数料	4,858	3,195	△ 1,662	△ 34.2	15,319
(受 益 証 券)	(4,829)	(3,173)	(△ 1,656)	(△ 34.3)	(15,222)
その他の受入手数料	3,182	3,146	△ 35	△ 1.1	12,756
(受 益 証 券)	(2,756)	(2,779)	(23)	(0.9)	(11,239)
合 計	14,073	10,566	△ 3,506	△ 24.9	47,497

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増 減 率	
株 券	6,077	4,248	△ 1,828	△ 30.1	19,607
債 券	65	88	23	35.0	221
受 益 証 券	7,596	5,964	△ 1,632	△ 21.5	26,509
そ の 他	333	264	△ 68	△ 20.6	1,158
合 計	14,073	10,566	△ 3,506	△ 24.9	47,497

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増 減 率	
株券等トレーディング損益	2,037	1,003	△ 1,034	△ 50.8	7,278
債券等トレーディング損益	3,551	2,438	△ 1,112	△ 31.3	12,618
その他のトレーディング損益	17	1	△ 15	△ 92.4	59
合 計	5,606	3,443	△ 2,163	△ 38.6	19,957

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6. 30 〕	第2四半期 〔 19. 7. 1 〕 〔 19. 9. 30 〕	第3四半期 〔 19.10. 1 〕 〔 19.12.31 〕	第4四半期 〔 20. 1. 1 〕 〔 20. 3. 31 〕	第1四半期 〔 20. 4. 1 〕 〔 20. 6. 30 〕
営業収益					
受入手数料	14,073	12,649	11,512	9,263	10,566
トレーディング損益	5,606	5,142	5,482	3,727	3,443
金融収益	868	917	890	784	661
その他の営業収益	329	331	352	388	424
営業収益計	20,876	19,040	18,237	14,161	15,096
金融費用	679	715	651	630	561
純営業収益	20,197	18,325	17,586	13,530	14,534
販売費・一般管理費					
取引関係費	2,601	2,841	2,687	2,498	2,607
人件費	7,762	7,838	7,790	7,248	7,236
不動産関係費	1,486	1,535	1,473	1,688	1,728
事務費	1,029	1,135	1,260	1,256	1,368
減価償却費	409	428	457	441	465
租税公課	168	205	127	157	184
その他	784	1,092	698	611	687
販売費・一般管理費計	14,242	15,073	14,493	13,901	14,278
営業利益	5,954	3,252	3,094	△ 371	255
営業外収益	330	330	328	2,388	766
営業外費用	62	140	67	187	57
経常利益	6,222	3,442	3,355	1,829	965
特別利益	54	218	133	373	804
特別損失	76	67	363	364	83
税金等調整前四半期純利益	6,199	3,594	3,124	1,840	1,685
法人税、住民税及び事業税	2,034	2,507	709	369	258
法人税等調整額	969	249	711	259	634
少数株主利益	189	786	235	119	58
四半期純利益	3,007	50	1,470	1,093	734